

新技術の労働に及ぼす影響に関する調査

—新技術の導入の最前線の実態把握と考察（1）—

[研究メンバー]

主査	樋口美雄	慶應義塾大学教授
	阿部正浩	中央大学教授
	黒田祥子	早稲田大学教授
	大西公平	慶應義塾大学教授、ハプティクス研究センター
長		
	中村 章	(株) 産業社会研究センター代表
	北浦正行	(株) 産業社会研究センター客員研究員
		(公財) 日本生産性本部参与
	田所 薫	(株) 産業社会研究センター主任研究員
事務局・研究員	長谷川真理	(公財) 日本生産性本部
		ダイバーシティ推進センター室長
	加藤 孝	(公財) 日本生産性本部
		ダイバーシティ推進センター研究主
	幹	
	竹内孝太郎	(公財) 日本生産性本部
		ダイバーシティ推進センター研究員
オブザーバー	厚生労働省	

[報告書目次]

序章	調査研究の概要
第 1 部	調査結果と考察
序	ロボットの高度化と急速な普及
第 1 章	新技術の雇用労働に及ぼす影響に関する論議の動向
第 2 章	ロボット導入の現状と今後の展望
第 3 章	介護事業におけるロボット導入の現状と課題
小括	雇用減少と雇用創出の可能性
第 2 部	ヒアリング調査の結果
第 1 章	ロボット製造企業からのヒアリング(電機メーカーA 社)
第 2 章	介護事業におけるロボット導入のヒアリング
第 3 章	有識者からのヒアリング

[内容要旨]

第1部では、最近において新技術の雇用労働に及ぼす影響に関する試算と議論について、国内外の主要な動向を整理している。とりわけ我が国においても、政府ベースでの試算が「新産業構造プラン」で発表されており、本格的な論議が進んできているが、相当数の労働者の減少が予想されていることは変わらない。減少が予想される職種についても試算結果として発表されているが、各国における職業の実情に違いはあるが、ほぼ類似する結果となっている。また、これに関連して、業務形態のちがいによって代替可能性が異なることについても、いくつかの研究が報告されているが、我が国においても中間的な技能・賃金の部分が減少する雇用の二極化が指摘される。ただし、新技術が新しい雇用を生むことについても着目すべきという見解も少なくない。さらに、マクロ的な影響だけでなく、新技術の展開に伴って必要とされる職業能力の変化や企業の人事管理の変化などミクロ的な影響も考慮に入れる必要がある。

またロボット市場の急成長が予測される中で、産業用ロボットから段々とサービスロボット（パートナーロボット）へと開発の重点が移行しているが、特に後者については対人サービスという労働集約的な業務の代替の可能性を持つだけに注目される。また、人工知能（AI）の発達により、感情生成や感情認識まで可能となることによってより人間に近づく傾向を示している。とりわけ、介護分野においては、コミュニケーションロボットも含め、多様なロボット導入は行われているが、現状では介護従事者の雇用というよりも身体的負担等の軽減に資する機器が中心となっている。また、要介護者に対してもロボット・セラピー効果が着目されている。

第2部では、ヒアリングによって、現場レベルでのロボット導入の現状と問題点を整理している。ロボット製造企業については、これまでのロボット市場は圧倒的に自動車産業に依存してきており、現在それが行き着くところまで行き、電機、食品、化粧品、薬品業界など次のマーケットが模索されているのが現状である。今後も、ロボットに置き換えられる部分と、人がやる部分とが混在したような形で普及が進むことが考えられる。

介護業界でのロボット導入は、まだ始まったばかりという状況で、介護従事者の身体的負担を軽減、要介護者の見守り、コミュニケーションによる癒やし、リハビリロボットの支援が主な狙いとなって導入が進められている。特に負担軽減という目的については、価格、機器の出来栄、職員への使い方の教育など苦労している点が少なくない。このほかロボット開発の研究者の提起した「力触覚」概念は、今後のロボットの進化に関わるものとして着目される。

第3部には、昨年度に引き続き、新技術の雇用に及ぼす影響に関する内外文献について、収集できたものをテーマによって分類し、その要点を整理した。